

小規模火力発電に係る環境保全対策 ガイドライン（事例とりまとめ）の改訂

小規模火力発電に係る環境保全対策ガイドライン

～自治体や事業者の方に広くご活用いただくための環境保全技術先進事例とりまとめ～

1. 背景・概要

東日本大震災以降の電力需給や電力自由化を巡る動向を背景に、環境影響評価法における対象規模未満の火力発電所(発電規模1～11.25万kW未満)の設置事業計画が増加。**小規模火力発電所の事業者自らが実行可能な最大限の環境保全対策を講じるための、また、自治体業務の参考として、優良な事例を収集・整理してとりまとめたもの**(平成26年10月3日公表、担当:環境省 総合環境政策局 環境影響評価課・環境影響審査室)。本文はダウンロードで(<http://www.env.go.jp/policy/assess/>)入手可能。

2. 内容

小規模火力発電所の特徴や環境影響、環境保全対策などについて記載。特に、**火力発電の設置は、環境負荷の発生源が地域に長期にわたって固定化**されることになり、小規模といえども設置数が増えれば著しい環境影響が生じるおそれのある石炭火力では、慎重な環境保全対策を検討することが重要。そこで、重要な環境保全対策として、**二酸化炭素排出削減対策**及び**大気環境保全対策**に着目し、取り得る様々な技術を紹介。

特徴、性能に係る数値は原則として**カタログ値**でありその旨も明記(実際には装置の組み合わせや地域的・社会的状況に応じて達成されない場合もありその旨も明記)

義務や要件としてではなく、環境保全の意義と必要性を共有し、**より良い環境保全のための具体的な方法**を紹介

ガイドライン（事例とりまとめ）改訂案の概要

1. 地域環境との調和、コミュニケーション形成の事例の掲載

「実施時期や方法等を具体的に示すことで新規事業者等の参考になりうる」という意見を踏まえ、4つの事例を掲載

2. 電源の種類に応じた燃料種・発電方式・指標の追記

発電設備の発電効率に蒸気条件等を追記、再生可能エネルギー導入時の出力調整能力の必要性の追記、コジェネレーション・バイオマス混焼の記載の充実

3. 施設運転時の留意事項

公表資料等で把握できる範囲の事項のうち、特に留意すべきものを追記

4. 対策技術と環境影響の関係

対策技術、排出濃度、着地濃度の関係について詳解、排出濃度削減以外の対策について追記

5. 優良事例について一定の幅を持った記載

事業者調査結果から把握した「運転中又は計画中の事例」として、地域や事業の特性に応じた規制・協定等に対応した場合の値を併記

1. 背景、目的及び想定する対象

1.1 背景

1.2 目的

1.3 想定する対象

2. 小規模火力発電所の事業特性と採用される可能性がある発電方式

2.1 小規模火力発電所の事業特性と環境上の特徴

2.2 小規模火力発電所で採用される可能性がある発電方式と環境上の特徴

3. 小規模火力発電所における環境保全対策

3.1 特に重要な環境保全対策

3.1.1 二酸化炭素排出削減対策

3.1.2 大気環境保全対策

3.2 その他の環境保全対策

3.2.1 水環境保全対策

3.2.2 冷却塔設置による環境影響への対策

3.2.3 周辺住民の生活環境対策

3.2.4 生物・生態系及び景観・人と自然との触れ合い活動の場の保全対策

3.2.5 廃棄物対策

4. 住民等とのコミュニケーション

5. その他の留意事項

小規模火力発電の環境保全に関する対応

小規模なものを含めた火力発電の温暖化対策については、2月9日に環境大臣・経済産業大臣が公表したとおり、自主的枠組みの目標達成に向けた取組を促すため、省エネ法・高度化法等に基づく政策的対応を行うことにより、電力業界全体の取組の実効性を確保していくこととした。

また、小規模火力発電に係る環境保全対策ガイドライン(事例とりまとめ)については、地域環境との調和、コミュニケーション形成の事例の掲載などを行い、平成27年度中に改訂する。

平成28年度においては、4月1日から発電事業者の届出が開始されることも踏まえ、環境影響評価法対象規模未満の小規模火力発電事業者にも、今後、**住民向け説明等の優良事例の周知**について、経済産業省の協力も得つつ行っていきたい。

他方、検討会とりまとめにおいて、小規模火力発電について、累積的な大気環境等への影響が懸念される、よりよい環境保全のために意見を聴くことが重要である、とされており、事業者による環境配慮の取組を促していくことが望ましい。

以上を踏まえ、早急な対応として、事業者による自主的な環境配慮の取組を促していくため、小規模火力発電に係る環境保全対策ガイドライン(事例とりまとめ)で収集した知見を含め、事業者の自主的な環境アセスメントの参考となるような**「望ましい自主的な環境アセスメントの実務集」(仮称)**を作成し、事業者向けセミナーや地方公共団体の担当者会議等を通じ、周知していきたい。

< 掲載する項目例(案) >

メリハリある調査・予測・評価(自主的な環境アセスメント)の手法

自主的な環境アセスメントに資する先進技術に関する情報

地域住民等とのよりよい環境保全のための意見聴取の手順、地方公共団体との連携方法 等

また、引き続き、**小規模火力発電の計画状況の把握**や、温暖化対策に関する毎年度の進捗状況の評価を踏まえ、今後の動向を見定めながら、**必要に応じて施策の見直し等について検討**していきたい。